



NEWS RELEASE

安田生命保険相互会社
東京都新宿区西新宿1-8-1 169-8701
TEL (03) 3342-7111 (大代表)
<http://www.yasuda-life.co.jp/>

平成15年7月2日

平成14年度決算のお知らせ

〔目次〕

平成14年度決算の概要

1. 主要業績	1~2
2. 平成14年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成14年度決算に基づく社員配当金例示	4~6
4. 平成14年度の一般勘定資産の運用状況	7~13
5. 貸借対照表	14
6. 損益計算書	15
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	24
8. 剰余金処分に関する書面	25
9. リスク管理債権の状況	26
10. 債務者区分による債権の状況	27
11. ソルベンシー・マージン比率	28
12. 平成14年度特別勘定の現況	29~30
13. 保険会社及びその子会社等の状況	31~37

平成14年度決算関係参考資料

〔別冊〕

平成14年度決算の概要

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件, 億円, %)

	平成14年度末				平成13年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	4,772	104.5	631,336	94.7	4,565	110.2	666,642	95.8
個人年金保険	620	98.5	43,144	96.9	630	97.1	44,510	95.8
+	5,393	103.8	674,481	94.8	5,195	108.4	711,152	95.8
団体保険	-	-	678,283	95.5	-	-	710,487	103.9
+	-	-	1,352,764	95.2	-	-	1,421,639	99.7
団体年金保険	-	-	32,820	93.4	-	-	35,124	92.6

- (注) 1. 個人年金保険の金額は年金原資額(年金支払開始後契約は責任準備金額)と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件, 億円, %)

	平成14年度				平成13年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	866	70,242	61,875	8,366	1,017	81,063	70,003	11,059
個人年金保険	37	1,708	1,739	30	30	1,501	1,510	9
+	903	71,951	63,614	8,336	1,047	82,564	71,514	11,050
団体保険	-	47,240	47,240		-	14,248	14,248	
団体年金保険	-	4	4		-	1	1	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金開始時における年金原資額と個人年金保険に付加された定期保険特約、祝金つき定期保険特約、特定疾病保障定期特約および総合障害保障定期特約の死亡保険金額の合計です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

保険関係収支

(単位：億円, %)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	12,962	92.7	13,983	93.9
うち個人保険・個人年金保険	6,913	97.6	7,086	98.3
保険金等支払金	13,320	89.0	14,967	115.1
うち個人保険・個人年金保険	5,871	98.1	5,983	104.5

運用関係収支

(単位：億円, %)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
資産運用収益	3,503	107.4	3,261	100.3
資産運用費用	3,120	106.8	2,922	248.8

(4) 経常利益

(単位：億円，%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
経常利益	558	221.7	252	20.1
基礎利益	1,825	99.4	1,836	104.9

(5) 剰余金処分

(単位：億円，%)

	平成14年度		平成13年度	
		前年度比		前年度比
当期末処分剰余金	909	106.0	858	62.1
社員配当準備金繰入額	727	117.8	617	104.3
純剰余金	181	88.6	204	111.4

(6) 総資産

(単位：億円，%)

	平成14年度末		平成13年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	94,840	97.0	97,786	95.3

2. 平成14年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	4,772	631,336		105	36,324	677,044	41,097	1,308,486
	災害死亡	1,968	94,073	0	4	3,089	61,980	5,058	156,058
	その他の条件付死亡	0	0			90	508	90	509
生存保障				620	43,039	20	1,238	641	44,278
入院保障	災害入院	2,497	133	42	2	1,451	49	3,991	184
	疾病入院	2,442	128	40	1			2,483	130
	その他の条件付入院	3,372	206	28	1	74	0	3,475	208
障害保障		2,214				2,870		5,085	
手術保障		3,628		63				3,692	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	13,427	32,820	31	471	13,458	33,292

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	843	23

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	76	31

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. このほか、受再保険として1,072億円の保有契約があります。

3.平成14年度決算に基づく社員配当金例示

平成14年度決算に基づく社員配当金を利源別配当付定期付終身保険、養老保険および定期付養老保険について例示しますと次のとおりです。

(例1)

定期付終身保険20倍型

保険料払込期間30年，定期保険特約付加期間10年，年払，契約年齢30歳，男性

死亡保険金 5,000万円 うち 終身保険金 250万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額	
		継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成12年度 (3年)	201,360円	6,050円	50,005,380円
平成11年度 (4年)	201,360円	5,375円	50,007,700円
平成10年度 (5年)	202,530円	11,225円	50,010,780円
平成9年度 (6年)	202,530円	10,775円	50,009,830円
平成8年度 (7年)	202,530円	9,825円	50,009,850円
平成7年度 (8年)	202,200円	12,750円	50,011,950円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示しています。

(例2)

定期付終身保険20倍型

保険料払込期間30年，定期保険特約付加期間10年，年払，契約年齢30歳，男性

死亡保険金 2,000万円 うち 終身保険金 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額	
		継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
平成12年度 (3年)	80,540円	2,420円	20,002,150円
平成11年度 (4年)	80,540円	2,150円	20,001,880円
平成10年度 (5年)	81,010円	3,290円	20,003,110円
平成9年度 (6年)	81,010円	3,110円	20,002,730円
平成8年度 (7年)	81,010円	2,730円	20,002,740円
平成7年度 (8年)	80,880円	3,900円	20,003,580円

(注)「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示しています。

(例3)

養老保険

保険期間30年，年払，死亡保険金 100万円

契約年齢30歳，男性，満期保険金 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額	
		継続中の契約 (配当金)	満期・死亡契約 (保険金+配当金)
平成10年度 (5年)	27,320円	0円	(死亡) 1,000,000円
平成5年度 (10年)	21,170円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和63年度 (15年)	19,980円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和58年度 (20年)	21,670円	0円	(死亡) 1,000,000円
昭和53年度 (25年)	22,900円	0円	(死亡) 1,027,500円
昭和48年度 (30年)	26,100円	-	(満期) 1,098,000円

(注)「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示しています。

(例4)

定期付養老保険の満期契約

年払，死亡保険金 300万円

契約年齢30歳，男性，満期保険金 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料	受取金額
		満期契約 (保険金+配当金)
昭和58年度 (20年)	45,320円	1,000,000円
昭和53年度 (25年)	40,900円	1,027,500円
昭和48年度 (30年)	46,500円	1,098,000円

例示の配当金は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に、被保険者の年齢、性別および予定死亡表等の区分に応じた死差配当率を乗じて得られる額。

b. 保険金に次の費差配当率を乗じて得られる額。(保険金 100 万円につき)

- ・昭和 44 年 5 月 31 日以前の契約・・・・・・・・・・2,850 円
- ・昭和 44 年 6 月 1 日以後、昭和 56 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・1,850 円
- ・昭和 56 年 4 月 2 日以後、昭和 60 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・・・1,200 円
- ・昭和 60 年 4 月 2 日以後、平成 2 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 800 円
- ・平成 2 年 4 月 2 日以後、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 450 円
- ・平成 5 年 4 月 2 日以後、平成 8 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 250 円
- ・平成 8 年 4 月 2 日以後、平成 11 年 4 月 1 日以前の契約・・・・・・ 250 円
- ただし、定期付終身保険の定期部分等については・・・・・・・・・・ 100 円
- ・平成 11 年 4 月 2 日以後の契約・・・・・・・・・・ 150 円
- ただし、定期付終身保険の定期部分等については・・・・・・・・・・ 0 円

なお、上記配当率に次の調整を行います。

- ・配当回数 1 回目は 0 とします。
- ・配当回数 4 回目以降は死亡保険金が 2,000 万円を超える部分について、保険金額 100 万円につき、100 円上乗せをします。

c. 災害疾病関係特約が付加されている場合には、さらにその災害疾病関係特約の種類等に応じた額。

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じて得られる額。

- | | |
|---|-------|
| ・昭和 51 年 3 月 1 日以前の契約 | 2.50% |
| ・昭和 51 年 3 月 2 日以後、昭和 60 年 4 月 1 日以前の契約 | 3.85% |
| ・昭和 60 年 4 月 2 日以後、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約 | 4.35% |
| ・平成 5 年 4 月 2 日以後、平成 6 年 4 月 1 日以前の契約 | 3.60% |
| ・平成 6 年 4 月 2 日以後、平成 8 年 4 月 1 日以前の契約 | 2.25% |
| ・平成 8 年 4 月 2 日以後、平成 11 年 4 月 1 日以前の契約 | 1.10% |
| ・平成 11 年 4 月 2 日以後、平成 13 年 4 月 1 日以前の契約 | 0.35% |
| ・平成 13 年 4 月 2 日以後の契約 | 0.15% |

利差配当率がマイナスの場合は、a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は 0 とします。

e. 特別配当

0 とする。ただし、事前準備のための買増保険金がある場合はその金額。

4.平成14年度の一般勘定資産の運用状況

(1)平成14年度の資産の運用状況

運用環境

日本経済は平成14年の年明け以降、輸出と消費を軸に底入れを示してきましたが、回復感の乏しい状況が続きました。企業部門によるコスト削減の動きによって所得の伸びがマイナスとなる中、家計部門は貯蓄率を大幅に引下げることによって消費を伸ばし生活を維持している状況にあります。しかも、下期に入ってから雇用情勢の低迷もあって、健闘してきた消費が息切れを示しています。また、輸出は米国向けが減少傾向を続ける一方、東アジア向けの伸びによって生産の回復に寄与してきましたが、今年に入ってアジア向け輸出にもピーク感が出始め、急速に足踏み感が強まりました。

10年国債利回り(H13年度末) 1.40% (H14年度末) 0.70%

国内長期金利は、景気回復力の弱さや資金運用難などを背景にほぼ一貫して低下基調となりました。10年国債で年度当初は1.3%台を中心とした動きが続きましたが、株式市場の低迷が長期化するにつれて債券への運用シフトが顕著となり、9月末は1.18%で引けました。さらに、下期に入ってから、世界的な株価下落やイラク問題から質への逃避が進み1%割れの状況となりました。このように、債券市場は高値警戒感を抱えながらも、デフレ脱却の見通しが立たないことや資金余剰の背景から堅調な地合いが続きました。1月には過去最低の0.77%を更新し、3月に入っても下げが続き、年度末は0.70%で引けました。

日経平均株価(H13年度末) 11,024円 (H14年度末) 7,972円

株式市場は、当初、海外投資家による資金流入などを反映して5月に日経平均で11,979円をつけるなど比較的底固い展開を示しました。しかしながら、米景気の減速懸念が強まり、景気を下支えしてきた同国向け輸出の先行きに警戒信号が出始めるようになったことで、6月以降、再び悪化する展開となり、9月4日には9,075円とバブル後の最安値を更新しました。下期に入ってから、消費を中心に景気の減速感が急速に強まり、株価は8,000円台に下げる展開となりました。特に、15年3月には、政府によるデフレ対策が進まないことや、イラク情勢の緊迫化に伴うNY市場の下落の影響もあり、20年振りに8,000円台を割り込む展開となりました。3月11日に7,862円とバブル後の最安値を更新し、3月末は7,972円で引けました。

為替レート(H13年度末) 133.25円/ドル (H14年度末) 120.20円/ドル

(*為替レートは当社の外貨建資産・負債評価レート)

期末為替レートは当社の外貨建資産・負債評価レートです。

円ドル相場は、14年度に入ってからほぼ115円~125円のボックス相場が続きました。先ず、4月以降、国内景気の底入れ傾向や欧州投資家によるドル売りの動きが顕著となり、7月には115円台半ばまでの円高となりました。その後、日銀によるドル買い介入の動きや、米国や欧州投資家による日本株売りもあって、円高は一服する流れとなり9月末は122.60円となりました。下期に入ってから120円前後の円安基調が続きましたが、15年1月以降は、米国株式市場の下落傾向やイラク問題からドル売り圧力が強まり、円は117円台まで買われました。ただ、3月に入って、ユーロ高の一服感や日本の当局による介入の動きからやや円安の展開となり、年度末は120.20円で引けました。

なお、米国経済は2002年2.4%の成長に回復を示したものの、潜在成長率以下にとどまりました。しかも、年後半以降、減速感が強まっています。特に、成長の下支えをしてきた個人消費が息切れを示しています。所得税減税に伴い実質可処分所得が堅調な伸びを示したにも拘わらず、雇用情勢の低迷やイラク問題に伴うテロ懸念などから消費者マインドが悪化したことが大きく影響しました。

ユーロ圏経済は2002年0.8%の成長にとどまりました。前半は回復の兆しを示していたものの、後半以降、急速に減速感が増しています。これは、ITバブルの崩壊に伴う米経済の低迷で輸出が伸び悩み、EUにおいても通信バブルの崩壊やM&Aなどの統合ブームの反動が重なったこと、あるいは、株価低迷が長期化したことで、景気の減速に拍車がかかりました。

当社の運用方針

当社では、資産の健全性維持・向上を最優先課題に据えながら、保険商品の負債特性に対応し、長期にわたって安定的に運用収益を確保することを基本方針としています。この基本方針のもと、平成14年度は安定的なインカム収益確保のため、円建債券・貸付金を中心とした円建確定利付資産への投資を引き続きコア投資と位置づける一方で、総合収益の向上を目指して、為替ヘッジ等の手段を講じた外国証券等への投資にも取り組んでおります。

運用実績の概況

平成14年度末の一般勘定資産残高は9兆2,681億円（対前年度末1,831億円減少）となりました。平成14年度の資産運用の特徴は以下のとおりです。

国内株式は残高を圧縮

国内株式は、資産全体の価格変動リスク抑制の観点から残高圧縮に継続的に取り組んだ結果、年度末残高は7,932億円、対一般勘定資産占率は8.6%（対前年2.5ポイント減）となりました。また、保有資産売却に加え、先物等のデリバティブ取引を活用したヘッジを実行し、更なる価格変動リスクの抑制を図りました。

貸付金は積極取組み

企業の資金需要が引き続き低迷する中、優良大企業のリファイナンス需要の取り込みや、新規取引企業拡大に注力した活動の結果、対前年度末残高は459億円増加し、3兆5,351億円となり、対一般勘定資産占率は38.1%（対前年1.2ポイント増）となりました。

国内債券は積増し

安定的な利息収入確保を図るため国内債券を積増しました。国内金利が低水準で推移する中、リスク・リターンの観点から、信用リスク・流動性に充分配慮しつつ、事業債にも積極的に取り組みました。その結果、年度末残高は1兆9,894億円となり、対一般勘定資産占率は21.5%（対前年2.3ポイント増）となりました。

なお、平成14年度には債券発行者の信用状態の悪化を理由として、以下の通り満期保有目的の債券の売却を行っています。

（債券の種類）社債、（売却原価）182百万円、（売却額）262百万円、（売却損益）79百万円

外国証券は減少

外国証券の年度末残高は1兆1,135億円となり、対一般勘定資産占率は12.0%（対前年2.6ポイント減）となりました。内訳として、株式等が前年度末比237億円増加して6,364億円となりましたが、この残高には前年度と同様、外国債券を組入れた投資信託が含まれており、為替リスクを抑制すべく為替ヘッジを継続実施しております。

(2) 資産の構成

(単位:億円,%)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コロン	3,758	4.1	2,796	3.0
買現先勘定	1,079	1.2	1,429	1.5
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	1,003	1.1	831	0.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	3,718	4.0	3,823	4.0
有価証券	40,082	43.2	43,695	46.2
公社債	19,894	21.5	18,188	19.2
株 式	7,932	8.6	10,444	11.1
外国証券	11,135	12.0	13,812	14.6
公社債	4,770	5.1	7,685	8.1
株式等	6,364	6.9	6,127	6.5
その他の証券	1,120	1.2	1,250	1.3
貸付金	35,351	38.1	34,891	36.9
不動産	3,863	4.2	4,104	4.3
繰延税金資産	1,763	1.9	1,537	1.6
その他	2,144	2.3	1,582	1.7
貸倒引当金	84	0.1	180	0.2
一般勘定資産計	92,681	100.0	94,513	100.0
うち外貨建資産	10,350	11.2	12,024	12.7

(3) 資産の増減

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成13年度
	金額	金額
現預金・コロン	961	2,229
買現先勘定	349	1,429
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	172	356
商品有価証券	-	-
金銭の信託	104	1,301
有価証券	3,613	847
公社債	1,706	1,159
株 式	2,512	2,716
外国証券	2,676	2,697
公社債	2,914	393
株式等	237	3,091
その他の証券	130	330
貸付金	459	765
不動産	241	57
繰延税金資産	226	921
その他	561	401
貸倒引当金	95	129
一般勘定資産計	1,831	2,676
うち外貨建資産	1,674	3,908

(4) 資産運用関係収益

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成13年度
利息及び配当金収入	2,019	2,177
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	887	940
貸付金利息	960	1,052
不動産賃貸料	163	179
その他利息配当金	8	4
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	133	-
売買目的有価証券運用益	108	-
有価証券売却益	511	1,080
国債等債券売却益	131	131
株式等売却益	147	377
外国証券売却益	230	569
その他	1	1
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	712	-
為替差益	12	-
その他運用収益	4	2
合 計	3,503	3,261

(5) 資産運用関係費用

(単位:億円)

区 分	平成14年度	平成13年度
支払利息	35	34
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	374
売買目的有価証券運用損	-	51
有価証券売却損	1,248	833
国債等債券売却損	10	41
株式等売却損	781	784
外国証券売却損	418	7
その他	38	0
有価証券評価損	1,320	514
国債等債券評価損	-	6
株式等評価損	1,266	452
外国証券評価損	35	56
その他	18	-
有価証券償還損	2	3
金融派生商品費用	-	703
為替差損	-	7
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	10
賃貸用不動産等減価償却費	32	31
その他運用費用	58	58
合 計	2,699	2,623

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位:%)

	平成14年度	平成13年度
現預金・コール	0.01	0.04
買現先勘定	0.04	0.05
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.86	0.95
商品有価証券	-	-
金銭の信託	3.66	7.83
公社債	2.04	2.28
株式	11.34	7.25
外国証券	3.31	7.75
貸付金	2.72	2.93
うち一般貸付	2.63	2.84
不動産	2.33	2.61
一般勘定計	0.86	0.68
うち海外投融資	3.53	1.86

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
(資産運用収益 - 資産運用費用)として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産別日々平均残高

(単位:億円)

	平成14年度	平成13年度
現預金・コール	2,325	2,810
買現先勘定	329	330
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	724	237
商品有価証券	-	-
金銭の信託	3,627	4,870
公社債	18,780	18,077
株式	10,284	11,742
外国証券	12,968	12,116
貸付金	35,293	35,635
うち一般貸付	33,999	34,328
不動産	4,106	4,186
一般勘定計	93,440	93,893
うち海外投融資	18,823	17,888

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	354,459	13,945	316,174	67,125

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益		帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	92,400	98,512	6,112	6,142	29	79,030	81,609	2,579	2,809	230
責任準備金対応債券	1,102,479	1,144,901	42,421	42,500	78	1,031,956	1,048,561	16,605	17,348	743
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,765,598	2,697,049	68,548	79,701	148,250	3,103,592	3,112,170	8,578	149,773	141,194
公 社 債	811,440	838,220	26,779	27,048	268	735,227	747,829	12,601	14,199	1,598
株 式	737,602	681,778	55,823	32,260	88,084	999,010	965,666	33,344	79,259	112,604
外 国 証 券	1,047,515	1,009,736	37,779	17,667	55,447	1,249,623	1,278,961	29,337	50,901	21,563
公 社 債	429,803	433,437	3,634	12,115	8,481	726,467	728,326	1,859	16,485	14,626
株 式 等	617,712	576,298	41,413	5,551	46,965	523,155	550,634	27,478	34,415	6,937
その他の証券	90,358	88,758	1,599	2,600	4,200	97,821	97,836	14	5,255	5,241
買入金銭債権	68,680	68,555	125	124	249	21,908	21,877	30	157	187
譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,960,477	3,940,463	20,013	128,345	148,358	4,214,578	4,242,341	27,763	169,932	142,168
公 社 債	1,962,685	2,036,188	73,503	73,841	338	1,806,029	1,836,975	30,946	33,397	2,450
株 式	737,602	681,778	55,823	32,260	88,084	999,010	965,666	33,344	79,259	112,604
外 国 証 券	1,091,149	1,055,181	35,968	19,517	55,485	1,289,808	1,319,985	30,177	51,862	21,685
公 社 債	473,437	478,883	5,445	13,965	8,519	766,652	769,351	2,698	17,446	14,747
株 式 等	617,712	576,298	41,413	5,551	46,965	523,155	550,634	27,478	34,415	6,937
その他の証券	90,358	88,758	1,599	2,600	4,200	97,821	97,836	14	5,255	5,241
買入金銭債権	68,680	68,555	125	124	249	21,908	21,877	30	157	187
譲渡性預金	10,000	9,999	0	-	0	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが適当と認められるものを含んでいます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	182
非上場外国債券	-	-
その他	-	182
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	75,246	76,288
その他有価証券	113,931	130,557
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	60,864	28,257
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	35,491	35,485
非上場外国債券	-	-
その他	17,575	66,815
合 計	189,178	207,029

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	うち差益		貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	371,867	371,867	-	-	-	382,338	382,338	-	-	-

・売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた時価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた時価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	354,459	16,300	316,174	65,807

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末					平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益		帳簿価額	時 価	差 損 益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[ご参考]不動産の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成14年度末			平成13年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益	貸借対照表計上額	時 価	差 損 益
土 地	237,787	226,441	11,346	261,213	253,911	7,301

(注)1) 上記には借地権を含んでいます。

2) 平成12年度末の土地再評価の実施に伴い、平成13年度末は土地の評価差額28,437百万円のうち税効果相当額控除後の18,163百万円を資本の部に再評価差額金として計上しています。

平成14年度末は土地の評価差額12,336百万円のうち税効果相当額控除後の7,879百万円を資本の部に再評価差額金として計上しています。

3) 時価は公示価格を基準に算出しています。(なお一部の物件については、鑑定価格を用いています。)

5. 貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	平成 14 年 度		前年度比	平成 13 年 度		科 目	平成 14 年 度		前年度比	平成 13 年 度	
	(平成15年3月31日現在)			(平成14年3月31日現在)			(平成15年3月31日現在)			(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)						(負債の部)					
現金及び預貯金	104,460	1.1	127.3	82,069	0.8	保険契約準備金	8,569,862	90.4	97.1	8,830,355	90.3
現預金	488			889		支払準備金	72,115			67,443	
預貯金	103,971			81,179		責任準備金	8,291,716			8,519,625	
コーポレート	294,800	3.1	140.4	210,000	2.1	社員配当準備金	206,029			243,286	
買現先勤定	107,980	1.1	75.5	142,979	1.5	再保険借	523	0.0	657.5	79	0.0
買入金銭債	100,399	1.1	120.7	83,177	0.9	社債	11,058	0.1	90.2	12,259	0.1
金銭債	371,867	3.9	97.3	382,338	3.9	その他の負債	546,309	5.8	107.4	508,887	5.2
有価証券	4,199,556	44.3	89.7	4,682,527	47.9	債券貸借取引受入担保金	324,068			305,001	
国債	1,097,512			1,033,427		借入金	100,004			100,011	
地方債	167,210			157,653		未払金	7,389			11,403	
社債	792,938			715,700		未払費用	15,233			15,964	
株	855,947			1,166,690		前受収益	9,318			9,245	
外国証券	1,171,932			1,484,010		預り金	11,859			12,194	
その他の証券	114,015			125,044		預り保証金	14,727			15,835	
貸付金	3,535,147	37.3	101.3	3,489,160	35.7	借入有価証券	47,252			32,869	
保険約款貸付	126,350			129,653		金融派生商品	14,590			4,738	
一般貸付	3,408,797			3,359,507		仮受	1,865			1,623	
不動産及び動産	391,140	4.1	94.1	415,820	4.3	退職給付引当金	101,534	1.1	126.1	80,542	0.8
土地	232,974			256,284		債権売却損失引当金	-	-	0.0	15	0.0
建物	151,901			148,148		価格変動準備金	26,624	0.3	37.9	70,226	0.7
動産	4,817			5,367		再評価に係る繰延税金負債	4,457	0.0	43.4	10,274	0.1
建設仮勘定	1,447			6,019		支払承諾	513	0.0	100.0	513	0.0
代理店貸	34	0.0	96.2	35	0.0	負債の部合計	9,260,883	97.6	97.3	9,513,154	97.3
再保険	1,185	0.0	106.1	1,116	0.0	(資本の部)					
その他の資産	209,113	2.2	136.5	153,166	1.6	基金	90,000	0.9	-	-	-
未収金	20,840			22,225		基金償却積立金	40,000	0.4	-	-	-
前払費用	1,284			5,760		再評価積立金	163	0.0	-	-	-
未収収益	68,555			51,104		剰余金	128,949	1.4	-	-	-
預託金	68,016			40,053		損失てん補準備金	2,407		-	-	-
金融派生商品	17,366			2,571		任意積立金	35,620		-	-	-
仮払金	6,135			4,683		基金償却準備金	31,000		-	-	-
その他の資産	26,915			26,768		退職積立金	810		-	-	-
繰延税金資産	176,389	1.9	114.7	153,749	1.6	社会福祉事業助成資金	352		-	-	-
支払承諾見	513	0.0	100.0	513	0.0	不動産圧縮積立金	3,373		-	-	-
貸倒引当金	8,494	0.1	47.1	18,043	0.2	別途積立金	85		-	-	-
						当期末処分剰余金	90,921		-	-	-
						(当期剰余)	(70,553)		-	-	-
						土地再評価差額金	7,879	0.1	-	-	-
						株式等評価差額金	43,781	0.5	-	-	-
						資本の部合計	223,210	2.4	-	-	-
						負債及び資本の部合計	9,484,094	100.0	-	-	-
						(資本の部)					
						基金	-	-	-	90,000	0.9
						法定準備金	-	-	-	42,171	0.4
						再評価積立金	-	-	-	163	
						基金償却積立金	-	-	-	40,000	
						損失てん補準備金	-	-	-	2,007	
						再評価差額金	-	-	-	18,163	0.2
						剰余金	-	-	-	109,641	1.1
						任意積立金	-	-	-	23,840	
						基金償却準備金	-	-	-	15,000	
						社員配当平衡積立金	-	-	-	5,000	
						退職積立金	-	-	-	1,791	
						社会福祉事業助成資金	-	-	-	298	
						不動産圧縮積立金	-	-	-	1,665	
						別途積立金	-	-	-	85	
						当期末処分剰余金	-	-	-	85,800	
						(当期剰余)	-	-	-	(29,146)	
						評価差額金	-	-	-	5,479	0.1
						資本の部合計	-	-	-	265,455	2.7
資産の部合計	9,484,094	100.0	97.0	9,778,609	100.0	負債及び資本の部合計	-	-	-	9,778,609	100.0

6. 損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目	平成14年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前年 比	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金額	百分比		金額	百分比
経常収益	1,938,709	100.0	94.5	2,052,629	100.0
保険料等収入	1,296,299	66.9	92.7	1,398,347	68.1
再保険収入	1,294,309			1,375,507	
資産運用収益	1,990			22,840	
利息及び配当金等収入	350,339	18.1	107.4	326,178	15.9
預貯金利息	201,936			217,759	
有価証券利息・配当	17			73	
貸付金利息	88,772			94,046	
不動産賃貸料	96,006			105,264	
その他利息配当	16,305			17,968	
金銭の信託運用益	834			406	
売買目的有価証券運用	13,389			-	
有価証券売却益	10,832			-	
有価証券償還益	51,105			108,084	
金融派生商品収益	10			40	
為替差	71,299			-	
その他運用収益	1,297			-	
その他経常収益	467			293	
年金特約取扱受入金	292,070	15.1	89.0	328,103	16.0
保険金据置受入金	21,784			21,928	
責任準備金戻入	39,656			36,869	
その他経常収益	227,908			266,150	
その他経常収益	2,721			3,154	
経常費用	1,882,830	97.1	92.9	2,027,428	98.8
保険金等支払	1,332,050	68.7	89.0	1,496,795	72.9
年金	438,860			389,963	
給付戻金	103,358			97,715	
解約返戻金	337,251			397,991	
その他返戻金	303,062			384,477	
再保険料	147,060			224,597	
責任準備金等繰入	2,456			2,049	
支払備金繰入	5,438	0.3	140.7	3,864	0.2
社員配当金積立利息繰入	4,672			1,494	
資産運用費用	766			2,369	
支払利息	312,035	16.1	106.8	292,286	14.2
金銭の信託運用損	3,565			3,496	
売買目的有価証券運用	-			37,455	
有価証券売却損	-			5,198	
有価証券評価損	124,885			83,304	
有価証券償還損	132,091			51,498	
金融派生商品費用	269			359	
為替差	-			70,334	
貸付金償却	-			707	
貸用不動産等減価償却	-			1,013	
その他運用費用	3,270			3,144	
特別勘定資産運用	5,856			5,857	
事業費用	42,096			29,915	
その他経常費用	177,005	9.1	95.3	185,711	9.0
保険金据置支払	56,301	2.9	115.4	48,771	2.4
税減価償却	30,652			25,542	
退職給付引当金繰入	10,295			10,648	
その他経常費用	10,220			9,572	
その他経常費用	3,019			1,660	
その他経常費用	2,113			1,347	
経常利益	55,878	2.9	221.7	25,200	1.2
特別利益	52,090	2.7	485.1	10,739	0.5
不動産動産等処分益	186			1,063	
債権売却損失引当金戻入	0			-	
価格変動準備金戻入	43,601			-	
債権倒引当金戻入	8,302			9,675	
特別損失	37,812	2.0	160.6	23,540	1.1
不動産動産等処分損	17,504			5,155	
債権売却損失引当金繰入	-			0	
不動産圧縮	-			0	
社会福祉事業助成	366			412	
その他特別損失	19,941			17,971	
税引前当期剰余	70,157	3.6	565.8	12,398	0.6
法人税及び住民税	194	0.0	-	505	-
法人税等調整	591	-	3.6	16,241	-
当期剰余	70,553	3.6	242.1	29,146	1.4
前期繰越剰余	8,536		14.1	60,553	
再評価差額金取崩	10,283		-	4,601	
退職積立金取崩	1,181		407.3	290	
社会福祉事業助成資金取崩	366		88.7	412	
当期未処分剰余	90,921		106.0	85,800	

【重要な会計方針】

平成 14 年度	平成 13 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式については 3 月中の市場価格等の平均、それ以外については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>当年度から、その他有価証券で時価のあるもののうち国内株式についての評価を、3 月末日の市場価格等に基づく時価法から 3 月中の市場価格等の平均に基づく時価法へ変更しております。この結果、従来の方法による場合と比べ、有価証券が 2,979 百万円、株式等評価差額金が 1,902 百万円増加し、繰延税金資産が 1,076 百万円減少しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 2 条の 2 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価基準</p> <p>同 左</p>
<p>3. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律第 3 条第 3 項に規定する再評価の方法及び同法第 10 条に規定する差額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当年度</p>

平成 14 年 度	平成 13 年 度
簿価額の合計額との差額 13,426 百万円	末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,165 百万円
<p>4.不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。</p> <p>なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>4.不動産及び動産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>当年度より、平成10年3月31日以前に取得した建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しました。この変更により経常利益は従来の方法に比べて4,471百万円増加しております。</p>
<p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債（子会社株式および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p>
<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、3,880百万円であります。</p>	<p>6.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、4,759百万円であります。</p> <p>(2) 債権売却損失引当金</p>

平成 14 年 度	平成 13 年 度
<p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>債権売却損失引当金は、商法第287条の2の規定に基づく引当金であり、(株)共同債権買取機構へ売却した債権に係るものであります。 (3) 退職給付引当金 同 左</p>
<p>7.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、主に、借入金に対するキャッシュフローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建の資産については為替の振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。</p>	<p>7.ヘッジ会計の方法 同 左</p>
<p>8.消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p>	<p>8.消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>9.準備金の計上基準 (1) 責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 (2) 価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に従い計上しております。</p>	<p>9.準備金の計上基準 (1) 責任準備金 同 左 (2) 価格変動準備金 同 左</p>
<p>10.ソフトウェアの減価償却の方法 その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>10.ソフトウェアの減価償却の方法 同 左</p>

【追加情報】

平成 14 年 度	平成 13 年 度
<p>1. 保険業法施行規則の一部改正に伴う表示方法の変更</p> <p>保険業法施行規則別紙様式が、「保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 15 年 4 月 24 日内閣府令第 53 号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>前年度において資本の部は「基金」、「法定準備金」および「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当年度からは「基金」、「基金償却積立金」、「再評価積立金」および「剰余金」として表示しております。</p> <p>前年度における「再評価差額金」は、当年度からは「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>前年度における「評価差額金」は、当年度からは「株式等評価差額金」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、10,631百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は350百万円、延滞債権額は8,831百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額2,160百万円、延滞債権額1,720百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,448百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、33,042百万円あります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は1,188百万円、延滞債権額は14,445百万円あります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額2,535百万円、延滞債権額2,223百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、17,408百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>
<p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、166,288百万円あります。</p>	<p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、165,183百万円あります。</p>
<p>3. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、216,245百万円あります。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p>	<p>3. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は、327,633百万円あります。</p> <p>なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p>
	<p>4. 保険業法第55条第2項第6号に規定する純資産の額は、29,447百万円あります。</p>
<p>4. 子会社に対する金銭債権の総額は450百万円、金銭債務の総額は644百万円あります。</p>	<p>5. 子会社に対する金銭債権の総額は483百万円、金銭債務の総額は694百万円あります。</p>
<p>5. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p>	<p>6. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。</p>

平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 243,286 百万円 前年度剰余金よりの繰入額 61,797 百万円 当年度社員配当金支払額 100,295 百万円 利息による増加等 1,241 百万円 当年度末現在高 206,029 百万円	7. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 前年度末現在高 291,535 百万円 前年度剰余金よりの繰入額 59,236 百万円 当年度社員配当金支払額 109,910 百万円 利息による増加等 2,424 百万円 当年度末現在高 243,286 百万円
7. 担保に供されている資産の額は、74,234 百万円であります。	8. 担保に供されている資産の額は、57,632 百万円であります。
8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、437,215 百万円であります。	9. 保険業法第60条の規定により、基金を30,000百万円新たに募集いたしました。
9. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、使用貸借で借り入れているコマーシャルペーパーおよび譲渡性預金であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、107,982 百万円であります。	10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、303,037 百万円であります。
10. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、20,969 百万円であります。	11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、18,346 百万円であります。
11. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円を含んでおります。	13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 100,000 百万円を含んでおります。
13. 外貨建資産の額は、1,092,460 百万円であります。 (主な外貨額 8,112 百万米ドル、495 百万ユーロ) 外貨建負債の額は、11,395 百万円であります。 (外貨額 94 百万米ドル)	14. 外貨建資産の額は、1,303,496 百万円であります。 (主な外貨額 6,848 百万米ドル、1,974 百万ユーロ) 外貨建負債の額は、12,633 百万円であります。 (外貨額 94 百万米ドル)
14. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,197 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	15. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、6,380 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
15. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、23,013 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。	16. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、21,886 百万円であります。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 退職給付債務およびその内訳 イ 退職給付債務 161,744 百万円 ロ 年金資産 60,210 百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 101,534 百万円 ニ 貸借対照表計上額純額(ハ) 101,534 百万円 ホ 退職給付引当金 101,534 百万円 退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 3.0% ハ 期待運用収益率 3.2%	17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 退職給付債務およびその内訳 イ 退職給付債務 164,440 百万円 ロ 年金資産 65,925 百万円 ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) 98,514 百万円 ニ 会計基準変更時差異の未処理額 17,971 百万円 ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) 80,542 百万円 ヘ 退職給付引当金 80,542 百万円 退職給付債務等の計算基礎 イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ 割引率 3.0% ハ 期待運用収益率 4.0%

平成14年度(平成15年3月31日現在)	平成13年度(平成14年3月31日現在)
二 会計基準変更時差異の処理年数 3年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理	二 会計基準変更時差異の処理年数 3年 ホ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に処理
17. 子会社の株式は、75,079百万円であります。	18. 子会社の株式は、76,130百万円であります。
18. 繰延税金資産の総額は181,576百万円、繰延税金負債の総額は5,186百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金77,452百万円、退職給付引当金34,260百万円、その他有価証券の評価差額24,766百万円および有価証券評価損18,088百万円であります。 当年度における法定実効税率は、36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金にかかる37.5%であります。	19. 繰延税金資産の総額は162,241百万円、繰延税金負債の総額は8,492百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金76,702百万円、退職給付引当金25,637百万円および価格変動準備金25,372百万円であります。 当年度における法定実効税率は、36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金にかかる180.1%であります。
19. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は1,102,479百万円、時価は1,144,901百万円であります。 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 資産・負債の金利変動リスクを適切に管理するため、保険契約群(以下、小区分)毎の責任準備金と、当該小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲となるよう、責任準備金対応債券の管理および資産運用の方針を定めております。また、小区分毎のデュレーションの有効性については、当該方針に基づき定期的に検証しております。 なお、保険契約の特性に応じて、以下の小区分を設定しております。 イ 個人保険・個人年金保険からなる小区分(ただし一部保険種類を除く) ロ 一時払養老保険からなる小区分 ハ 団体年金保険からなる小区分	20. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は1,031,956百万円、時価は1,048,561百万円であります。 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。 資産・負債の金利変動リスクを適切に管理するため、保険契約群(以下、小区分)毎の責任準備金と、当該小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲となるよう、責任準備金対応債券の管理および資産運用の方針を定めております。また、小区分毎のデュレーションの有効性については、当該方針に基づき定期的に検証しております。 なお、保険契約の特性に応じて、以下の小区分を設定しております。 イ 個人保険・個人年金保険からなる小区分(ただし一部保険種類を除く) ロ 一時払養老保険からなる小区分 ハ 団体年金保険からなる小区分

(損益計算書関係)

平成14年度 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	平成13年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
1. 子会社との取引による収益の総額は3,697百万円、費用の総額は10,916百万円であります。	1. 子会社との取引による収益の総額は6,086百万円、費用の総額は12,398百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券13,169百万円、株式等14,910百万円、外国証券23,026百万円であります。	2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券13,162百万円、株式等37,935百万円、外国証券56,986百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,599百万円、株式等78,414百万円、外国証券41,871百万円であります。	3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券4,102百万円、株式等78,485百万円、外国証券716百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等127,243百万円、外国証券4,847百万円であります。	4. 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券608百万円、株式等45,204百万円、外国証券5,685百万円であります。
5. 「売買目的有価証券運用益」の主な内訳は、売却益7,159百万円、評価益3,673百万円であります。	5. 「売買目的有価証券運用損」の主な内訳は、売却損6,516百万円、評価益1,317百万円であります。
6. 「金銭の信託運用益」には、評価損が4,729百万円含まれております。	6. 「金銭の信託運用損」には、評価益が10,023百万円含まれております。
7. 「金融派生商品収益」には、評価損が12,218百万円含まれております。	7. 「金融派生商品費用」には、評価損が2,252百万円含まれております。
8. 退職給付費用の総額は、31,607百万円であります。なお、その内訳は次のとおりです。 イ 勤務費用 5,727百万円 ロ 利息費用 4,930百万円 ハ 期待運用収益 2,109百万円 ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 17,971百万円 ホ 数理計算上の差異の費用処理額 5,086百万円	8. 退職給付費用の総額は、30,237百万円であります。なお、その内訳は次のとおりです。 イ 勤務費用 5,908百万円 ロ 利息費用 4,924百万円 ハ 期待運用収益 2,718百万円 ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 17,971百万円 ホ 数理計算上の差異の費用処理額 4,151百万円
9. その他特別損失は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)の適用による会計基準変更時差異の費用処理額17,971百万円および合併関連費用1,969百万円あります。	9. その他特別損失は、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)の適用による会計基準変更時差異の費用処理額であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度	平成13年度
基礎利益 A	182,521	183,680
キャピタル収益	134,484	108,084
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	10,832	-
有価証券売却益	51,105	108,084
金融派生商品収益	71,248	-
為替差益	1,297	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	261,127	262,250
金銭の信託運用損	4,150	51,089
売買目的有価証券運用損	-	5,198
有価証券売却損	124,885	83,304
有価証券評価損	132,091	51,498
金融派生商品費用	-	70,452
為替差損	-	707
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	126,643	154,166
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	55,878	29,513
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	4,313
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	3,300
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	1,013
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	-	4,313
経常利益 A + B + C	55,878	25,200

キャピタル損益として掲げた項目のうち、以下の 、 については、インカム収益にあたるものとして、基礎利益に含めております。

（単位：百万円）

金銭の信託運用益(損)のうち、利息及び配当金等収入に該当する金額	17,540	13,633
金融派生商品収益(費用)のうち、金利に係る実現損益に該当する金額	51	117

8 . 剰余金処分に關する書面

(単位:千円, %)

科 目	平成 14 年 度	前年度比	平成 13 年 度
	金 額		金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	90,921,165	106.0	85,800,956
任 意 積 立 金 取 崩 額	-	0.0	5,000,000
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 取 崩 額	-	0.0	5,000,000
計	90,921,165	100.1	90,800,956
剰 余 金 処 分 額	90,921,165	110.5	82,264,398
社 員 配 当 準 備 金	72,787,165	117.8	61,797,831
差 引 純 剰 余 金	18,134,000	88.6	20,466,567
損 失 て ん 補 準 備 金	400,000	100.0	400,000
基 金 利 息	1,734,000	99.7	1,738,980
任 意 積 立 金	16,000,000	87.3	18,327,586
基 金 償 却 準 備 金	16,000,000	100.0	16,000,000
不 動 産 圧 縮 積 立 金	-	0.0	1,707,586
退 職 積 立 金	-	0.0	200,000
社 会 福 祉 事 業 助 成 資 金	-	0.0	420,000
次 期 繰 越 剰 余 金	-	0.0	8,536,557

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度末	平成13年度末
破綻先債権額	350	1,188
延滞債権額	8,831	14,445
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	1,448	17,408
合 計 + + + (貸付残高に対する比率)	10,631 (0.30)	33,042 (0.95)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成14年度が破綻先債権額 2,160 百万円、延滞債権額 1,720 百万円、平成13年度が破綻先債権額 2,535 百万円、延滞債権額 2,223 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

	平成14年度末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,182	3,369
危険債権	7,000	12,264
要管理債権	1,448	17,644
小計 (対合計比)	10,631 (0.29)	33,279 (0.95)
正常債権	3,677,198	3,484,285
合 計	3,687,830	3,517,565

- (注)1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- 5.平成14年度より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等は対象外としています。これに伴い、平成13年度に対象としていた当該債権額(正常債権 303,042百万円)は除外して記載しています。

〔ご参考〕

(単位：百万円)

資産査定公表区分	平成13年度末	平成14年度末				平成14年度引当基準
	債権額	債権額	担保・保証等で保全されている額 (a)	引当金 (b)	保全額計 (=a+b)	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,369	2,182	1,859	322	2,182	担保等で保全されていない額に対し100%相当額を引当て
危険債権	12,264	7,000	4,528	1,236	5,764	担保等で保全されていない額に対し50.0%相当額を引当て
要管理債権	17,644	1,448	1,198	167	1,366	債権額に対し11.6%相当額を引当て
小計(A)	33,279	10,631	7,586	1,726	9,312	
(A)/(B)	0.95%	0.29%				
正常債権	3,484,285	3,677,198		5,091		・正常先：債権額に対し0.1%相当額 ・要注意先：債権額に対し1.9%相当額
合計(B)	3,517,565	3,687,830		6,818		

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	613,789	766,187
資本の部合計	192,471	196,439
価格変動準備金	26,624	70,226
危険準備金	184,587	184,587
一般貸倒引当金	5,280	14,199
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	68,548	7,720
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	11,346	7,301
負債性資本調達手段等	111,058	112,259
控除項目	8,200	8,200
その他	181,862	196,256
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	198,750	250,076
保険リスク相当額 R_1	95,024	97,955
予定利率リスク相当額 R_2	46,742	49,363
資産運用リスク相当額 R_3	121,793	173,733
経営管理リスク相当額 R_4	5,271	6,421
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	617.6%	612.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、社外流出予定額と株式等評価差額金を控除した額を記載しています。)

12. 平成14年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

区 分	平成14年度末	平成13年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	17,197	20,782
個人変額年金保険	2,264	-
団体年金保険	196,140	306,486
特別勘定計	215,602	327,268

個人変額保険の資産残高は、一般勘定貸の金額を除いております。

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成14年度末		平成13年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	107	0	82
変額保険（終身型）	7	84,874	8	90,377
合 計	7	84,982	8	90,460

(注) 保有契約高は定期保険特約部分を含んでいます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

	平成14年度末		平成13年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金・コールドン	582	3.4	748	3.6
有価証券	16,502	96.0	19,902	95.8
公社債	5,805	33.8	5,256	25.3
株式	5,090	29.6	7,704	37.1
外国証券	5,607	32.6	6,941	33.4
外国債券	3,130	18.2	3,373	16.2
外国株式等	2,476	14.4	3,568	17.2
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	112	0.7	131	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	17,197	100.0	20,782	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

	平成14年度末 金額	平成13年度末 金額
利息配当金等収入	363	406
有価証券売却益	557	570
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	5,020	5,696
為替差益	2	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	6	1
有価証券売却損	3,512	2,412
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	4,943	5,481
為替差損	-	0
金融派生商品費用	-	-
その他の費用及び損失	-	-
収支差額	2,505	1,218

(3)個人変額年金(特別勘定)の状況
保有契約高

(単位：百件、百万円)

	平成14年度末	
	件数	金額
個人変額年金保険	7	2,431

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

	平成14年度末	
	金額	構成比
預貯金・コ-ル-ソ	288	12.7
有価証券	1,976	87.3
公社債	-	-
株式	-	-
外国証券	-	-
外国債券	-	-
外国株式等	-	-
その他の証券	1,976	87.3
貸付金	-	-
その他	0	0.0
貸倒引当金	-	-
合計	2,264	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

	平成14年度末 金額
利息配当金等収入	0
有価証券売却益	-
有価証券償還益	-
特別勘定資産評価益	-
有価証券評価益	4
為替差益	-
金融派生商品収益	-
その他の収益	-
有価証券売却損	0
有価証券償還損	-
特別勘定資産評価損	-
有価証券評価損	37
為替差損	-
金融派生商品費用	-
その他の費用及び損失	-
収支差額	33

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	{ 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 }	{ 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 }
経常収益	19,624	20,724
経常利益	555	205
当期純剰余	639	270
総資産額	94,926	97,952

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
連結子会社数	14 社	14 社
持分法適用非連結子会社数	0 社	1 社
持分法適用関連会社数	3 社	2 社

(3) 連結貸借対照表

(単位:百万円, %)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前 年 度 比	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)					
現金及び預貯金	124,422	1.3	128.1	97,106	1.0
コーポレートバンク	294,800	3.1	140.4	210,000	2.2
買入先物	107,980	1.1	75.5	142,979	1.5
買入金銭債権	100,899	1.1	121.3	83,177	0.8
金銭の信託	371,867	3.9	97.3	382,338	3.9
有価証券	4,166,695	43.9	89.5	4,655,717	47.5
貸付金	3,535,168	37.2	101.3	3,489,189	35.6
不動産及び動産	407,096	4.3	92.9	438,413	4.5
代理店貸	792	0.0	123.4	642	0.0
再保険貸	1,202	0.0	105.5	1,139	0.0
その他資産	213,831	2.3	134.5	158,940	1.6
繰延税金資産	175,902	1.9	114.9	153,121	1.6
支払承諾見返	513	0.0	100.0	513	0.0
貸倒引当金	8,496	0.1	47.1	18,046	0.2
資産の部合計	9,492,677	100.0	96.9	9,795,232	100.0

(負債の部)					
保険契約準備金	8,586,999	90.5	97.1	8,845,124	90.3
支払準備金	76,078			70,837	
責任準備金	8,304,890			8,531,000	
社員配当準備金	206,029			243,286	
再保険借	643	0.0	276.3	232	0.0
社債	11,058	0.1	90.2	12,259	0.1
その他負債	548,863	5.8	106.8	514,019	5.3
退職給付引当金	102,324	1.1	125.8	81,342	0.8
債権売却損失引当金	-	-	0.0	15	0.0
価格変動準備金	26,645	0.3	37.9	70,237	0.7
繰延税金負債	596	0.0	177.7	335	0.0
再評価に係る繰延税金負債	4,457	0.0	43.4	10,274	0.1
支払承諾	513	0.0	100.0	513	0.0
負債の部合計	9,282,101	97.8	97.4	9,534,354	97.3
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,857	0.0	71.0	6,846	0.1
(資本の部)					
基金償却積立金	90,000	0.9	100.0	90,000	0.9
基金償却積立金	40,000	0.4	100.0	40,000	0.4
再評価積立金	163	0.0	100.0	163	0.0
連結剰余金	108,764	1.2	110.6	98,329	1.0
土地再評価差額金	7,879	0.1	43.4	18,163	0.2
株式等評価差額金	42,739	0.4	-	6,095	0.1
為替換算調整勘定	1,649	0.0	128.8	1,280	0.0
資本の部合計	205,718	2.2	81.0	254,031	2.6
負債、少数株主持分及び資本の部合計	9,492,677	100.0	96.9	9,795,232	100.0

(4) 連結損益計算書

(単位:百万円, %)

科 目		当連結会計年度		前年 度 比	前連結会計年度	
		(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
		金 額	百分比		金 額	百分比
経 常	経 常 収 益	1,962,448	100.0	94.7	2,072,452	100.0
	保 険 料 等 収 入	1,317,966	67.1	93.0	1,417,211	68.4
	資 産 運 用 収 益	352,486	18.0	107.4	328,177	15.8
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	203,425			219,730	
	金 銭 の 信 託 運 用 益	13,989			-	
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	10,832			-	
	有 価 証 券 売 却 益	51,172			108,113	
	有 価 証 券 償 還 益	10			40	
	金 融 派 生 商 品 収 益	71,299			-	
	為 替 差 益	1,288			-	
そ の 他 運 用 収 益	467			293		
そ の 他 経 常 収 益	291,995	14.9	89.3	327,063	15.8	
損 益 の 部	経 常 費 用	1,906,911	97.2	92.9	2,051,853	99.0
	保 険 金 等 支 払 金	1,340,872	68.3	89.1	1,504,344	72.6
	保 険	446,131			396,096	
	年 金	103,358			97,715	
	給 付 金	337,251			397,991	
	解 約 返 戻 金	303,411			384,827	
	そ の 他 返 戻 金 等	150,720			227,713	
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	6,007	0.3	138.1	4,349	0.2
	支 払 備 金 繰 入 額	5,241			1,980	
	社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	766			2,369	
	資 産 運 用 費 用	312,186	15.9	106.1	294,348	14.2
	支 払 利 息	3,565			3,496	
	金 銭 の 信 託 運 用 損	-			36,941	
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-			5,198	
	有 価 証 券 売 却 損	124,889			83,335	
	有 価 証 券 評 価 損	132,091			51,533	
	有 価 証 券 償 還 損	269			359	
	金 融 派 生 商 品 費 用	-			70,334	
	為 替 差 損	-			706	
貸 付 金 償 却	-			1,013		
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	3,270			4,099		
そ の 他 運 用 費 用	6,003			7,414		
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	42,096			29,915		
事 業 費 用	190,250	9.7	95.8	198,532	9.6	
そ の 他 経 常 費 用	57,594	3.0	114.6	50,278	2.4	
経 常 利 益	55,537	2.8	269.6	20,599	1.0	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	52,084	2.7	291.4	17,874	0.8
	不 動 産 動 産 等 処 分 益	188			8,188	
	債 権 売 却 損 失 引 当 金 戻 入 額	0			-	
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	43,591			10	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,303			9,675	
	特 別 損 失	45,275	2.3	191.8	23,611	1.1
	不 動 産 動 産 等 処 分 損	24,967			5,225	
	債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-			0	
	不 動 産 圧 縮 損	-			0	
	社 会 福 祉 事 業 助 成 金	366			412	
そ の 他 特 別 損 失	19,941			17,972		
税 法 上 の 少 数 当	税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	62,346	3.2	419.5	14,862	0.7
	人 税 及 び 住 民 税 等	830	0.0	53.0	1,566	0.1
	法 人 税 等 調 整 額	730	0.0	4.9	14,907	0.7
	少 数 株 主 損 失	1,655	0.1	-	-	-
	少 数 株 主 利 益 余	-	-	-	1,132	0.0
当 期 純 剰 余	63,902	3.3	236.1	27,071	1.3	

(5) 連結剰余金計算書

(単位:百万円, %)

科 目	当連結会計年度	前 年 度 比	前連結会計年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
連結剰余金期首残高	98,329	72.1	136,345
連結剰余金増加額	74,186	274.0	27,071
当期純剰余金	63,902	236.1	27,071
再評価差額金取崩額	10,283	-	-
連結剰余金減少額	63,750	97.9	65,087
社員配当準備金	61,797	104.3	59,236
役員賞与金	-	0.0	49
基金利息	1,738	145.0	1,199
再評価差額金取崩額	-	0.0	4,601
持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	213	-	-
連結剰余金期末残高	108,764	110.6	98,329

(6) リスク管理債権の状況

(単位 : 百万円 , %)

区 分	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
破綻先債権額	350	1,188
延滞債権額	8,831	14,445
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	1,448	17,408
合 計 + + + (貸付残高に対する比率)	10,631 (0.30)	33,042 (0.95)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 14年度が破綻先債権額 2,160 百万円、延滞債権額 1,720 百万円、平成 13年度が破綻先債権額 2,535 百万円、延滞債権額 2,223 百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(安田ライフ損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	30,298	27,240
資本の部合計	27,497	25,596
価格変動準備金	17	9
異常危険準備金	2,433	1,900
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,430	814
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	1,080	1,080
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$ (B)	1,802	1,677
一般保険リスク相当額 R ₁	907	840
予定利率リスク相当額 R ₂	0	1
資産運用リスク相当額 R ₃	456	473
経営管理リスク相当額 R ₄	42	39
巨大災害リスク相当額 R ₅	743	672
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,362.6%	3,247.1%

(安田ライフダイレクト損害保険株式会社)

(単位：百万円)

項 目	平成14年度末	平成13年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	8,124	11,956
資本の部合計	7,970	11,922
価格変動準備金	3	1
異常危険準備金	144	34
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	6	2
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$ (B)	223	159
一般保険リスク相当額 R ₁	164	24
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	103	149
経営管理リスク相当額 R ₄	8	5
巨大災害リスク相当額 R ₅	20	3
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,282.4%	14,946.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、社外流出予定額と有価証券の評価差額金を控除した額を記載しています。)

(8) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。